

ちょっと気になるデータ解説

節電に対応する企業の行動

7月1日、37年ぶりという電力使用制限令が東京電力、東北電力の大口需要者に発動されるとともに、政府が掲げる15%の節電目標を目安として、広く全国の企業や家庭において節電への取り組みが本格化した。節電に対応する企業の行動の中には、勤務時間や働き方に影響を及ぼすメニューも多い。ここでは、このような企業の動向を探ってみたい。

東京電力によると、7月上旬の電力使用状況（1～10日）は、ピーク時の使用量が、概ね最大供給能力（約4600～5100kW）の80～85%にとどまっており、すべり出しにおいては節電の効果が順調に表れてきているようだ。

それでは、企業は節電について具体的にどのような施策を展開しているのだろうか。帝国データバンクが実施した「夏季の電力使用量削減に対する企業の意識調査」（1）によると、今夏、節電を「実施する（予定・検討を含む）」企業は72.7%だった。この節電実施企業（8020社）のうち、「15%以上」の電力使用量削減を見込む企業は49.9%にのぼり、「15%未満」が31.6%となっている（他に「わからない」18.5%）。節電実施企業のうち地域別に「15%以上」を見込む企業の割合をみると、主に東京電力、東北電力管内の地域で高くなっている（表）。

表 地域別 企業の節電実施状況

単位：％、社

	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
実施する(予定・検討を含む)企業	41.0 (243)	78.2 (442)	82.4 (571)	87.2 (3,175)	71.8 (387)	68.7 (833)	67.3 (1,242)	58.5 (399)	49.0 (180)	61.3 (548)
実施企業のうち削減率15%以上	32.1 (78)	54.5 (241)	60.2 (344)	67.2 (2,134)	42.3 (164)	36.5 (304)	32.9 (408)	28.8 (115)	23.3 (42)	31.4 (172)
地域構成	—	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	埼玉、千葉、東京、神奈川	新潟、富山、石川、福井	岐阜、静岡、愛知、三重	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	鳥取、島根、岡山、広島、山口	徳島、香川、愛媛、高知	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※「実施企業のうち削減率15%以上」については、実施企業を100とした割合を示している。

資料出所：帝国データバンク

ここで「15%以上」とした企業（全国4002社）に聞いた削減手段（複数回答）は、「節電意識の向上」が79.4%、「設備（空調設備、エレベーター等）の使用を制限する」が67.2%、「（LED・空調など）省エネ製品への切り替え」が30.7%などで高い。次いで、勤務時間・形態に関連するものとして、「生産設備の稼働曜日をシフトする」（9.4%）、「事業所や店舗の一日の営業時間を減らす」（7.2%）、「サマータイムの実施」（6.8%）、「生産設備の一日の稼働時間を減らす」（6.0%）、「事業所や店舗の営業日数を減らす」（4.7%）、「生産設備の稼働日数を減らす」（4.6%）など、多様な施策があがっている。

産業別にみると、「15%以上」と回答した企業のうち、製造業企業（1166社）では、「生産設備の稼働曜日をシフトする」が25.0%（291社）に達し、「生産設備の一日の稼働時間を減らす」が11.0%（128社）、「生産設備の稼働日数を減らす」も9.3%（109社）にのぼっている。また、同様に、卸売業企業（1163社）では、「事業所や店舗の一日の営業時間を減らす」が9.1%（106社）、小売業企業（181社）では、同じ「事業所や店舗の一日の営業時間を減らす」が10.5%（19社）などとなっており、勤務時間・形態に関連する施策については、産業の特性に応じた選択がなされていることがうかがえる。

それでは、企業は節電への対応によって、生産・営業などの面でどのような影響があると考えているのだろうか。日本銀行が7月4日に公表した地域経済報告（2）では、「東日本大震災後の地域経済の特徴的な動き」の視点の一つとして、今夏の電力供給制約をあげている。

同報告は、大口需要家（製造業）のうち、東北・東京電力管内の企業について「本夏の節電による生産活動への影響については、多くの企業が限定的としている」と述べている。一方、その他の地域では、電力供給制約に対して、「生産水準に影響しない範囲での節電対策を検討中」との声が多いと指摘している。また、「電子部品・デバイスメーカーなどの集積する地域」からは、「大口需要家に電力使用制限が行われれば、制限緩和措置次第では生産面への影響が避けられない」といった声が出ているとしている。

これに対し非製造業企業においては、大口需要家・小口需要家ともに、「売上に影響が出ない範囲での細かな節電対策の積み上げ」での対応が多いとされている。また、一部の企業（産業・規模を問わず）から、「各種節電対策に伴う追加コストが、収益に与える影響を懸念する」との声も出ている。

日銀本支店が収集した具体的なコメントとしては、東北・東京電力管内の製造業企業で「土日・夜間への生産シフトや自家発電機の設置などにより、生産面への影響は回避できる」（複数地域）、「生産の土日シフトや夜間対応を行うが、人員面での制約から生産減は避けられない」（新潟）、その他の地域・製造業で「輸送用機械では、土日への生産シフトなどにより、生産面への影響は回避できる」（静岡、名古屋）、「生産面に影響が出ない対応を検討中」（複数地域）などがあげられた。

また、小口需要家については、「可能な範囲での節電を行うが、生産を落としてまでの節電は考えていない」（甲府、千葉）、中小企業の中では、「売上・生産に影響のない範囲で節電をすればよいとするとところが多い」（東京）といったコメントが紹介された。

（調査・解析部 主任調査員 吉田 和央）

(1) 調査期間は2011年6月20日～30日で、インターネット調査による。調査対象は全国2万2,773社（有効回答企業数1万1,032社）。

(2) 日銀の地域経済報告（さくらレポート）は年4回（1、4、7、10の各月）公表されており、内容は支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。